

JA全農岐阜 30年度事業計画のあらまし

より近く より深く より前へ

情勢認識

1. 本会の実践状況

本会は、農業所得の増大・農業生産の拡大・地域の活性化を事業施策の中心とする3か年計画を策定し実践しています。

- 1. 持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献
- 2. 海外事業の積極展開
- 3. 元気な地域社会づくりへの支援

「農林水産業・地域の活力創造プランに係る本会の対応」として、生産資材事業・農産物販売事業および輸出拡大に向けた具体策をJA・全農グループを挙げて実践しています。

2. 農政関連

- ◆30年産以降の米の直接支払交付金や行政による生産数量目標配分の廃止
- ◆卸売市場法の見直し
- ◆TPPや、日EU・EPAの発効に向けた動向

平成30年度事業計画の基本的な考え方

1. 今次3か年計画および自己改革の着実な実践

- 今次3か年計画の最終年度として、3つの重点事業施策の総仕上げに取り組みます。
- 29年度に策定した「『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJAグループの取り組みと提案」で示した具体策、および「年次計画」について、これまでの取り組みのさらなる深化・拡充に取り組みます。
- 効率的な事業運営に向けて新たな道筋へのレールを敷き、組合員のために自己改革を実践します。

◆生産面

- ・生産コストの引き下げ（肥料に加え農業機械・段ボール資材での共同購入の拡大、ジェネリック農薬の開発、海外飼料原料の調達力強化）
- ・ICTなど新技術の活用
- ・農業現場での農作業受委託など労働力支援

◆販売面

- ・実需者ニーズをふまえた地域生産振興の拡充（業務用米や加工・業務用野菜の産地づくり、産地間のリー出荷体制の構築）
- ・直接販売の拡大（営業体制の拡充、品目を横断した営業、実需者・米卸業者への出資・業務提携）
- ・輸出事業の強化（新たな海外営業拠点を核とした、相手国のニーズに応じた販売戦略の実践）

◆地域社会づくりへの貢献

- ・JA生活店舗の業態転換
- ・総合宅配の拡大
- ・ライフラインSS運営手法提案

2. 災害からの復旧・復興支援

- 地震や豪雨など農業生産に甚大な被害を与えた災害からの復旧・復興に向けて、行政や他団体と連携し、全農グループが一丸となり被災地のニーズに即した取り組みを実践します。

3. 全農グループ全体としての取り組み

- 全農グループ全体の経営資源を有効活用するとともに、戦略共有を強化し、実施具体策を実践します。
- 生産・流通・消費構造などの変化をふまえた効率的な事業運営・経営管理の検討をすすめます。

JA全農岐阜 基本戦略

1. 生産者所得増大に向けた取り組み

- マーケットインにもとづく生産振興、産地と実需者とのマッチングによる、実需者との直接契約・買取販売の拡大
- トータル生産コストの低減に向けた銘柄集約・予約とりまとめによる購買力強化、県域物流拠点の稼働、機能を絞った低価格農機の供給、省力・低コストに資する営農関連技術・資材の普及推進

2. 生産基盤の強化に向けた取り組み

- 新規就農者の育成、園芸生産法人の設立支援、県JA担い手サポートセンター等と協力した担い手支援体制の拡充
- 県内素牛自給率の向上および優良素牛の確保に向けた飛騨牛繁殖研修センターの設立

3. 県産農畜産物の輸出拡大

- 安全で安心な県産農畜産物の東南アジア、EU、北米への輸出拡大、台湾に対する輸出の開拓

4. 地域に貢献するJA経済事業の構築

- 地域のくらしの拠点であるライフライン店舗・SS等に対する支援、移動購買車の提案等による地域に貢献できるJA経済事業の構築

JA全農岐阜 事業別重点実施策

営農販売支援事業

- 担い手サポートセンターや事業部門との連携による担い手支援体制の構築
- モデル担い手における農業所得増大に向けた経営全般に関する改善策の提案・実証
- 低コスト資材、省力技術の実証による生産コスト削減に向けた普及推進
- 海外および大都市圏における県産農畜産物のPR活動の充実

園芸事業

- 生産基盤の維持に向けた園芸生産法人の設立支援
- バリューチェーンの構築による実需者との契約販売の取組強化
- 新ブランドの認知度向上に向けた取組強化
- 輸出やeコマースなど、販売チャネルの多様化による販売拡大
- 農機・鉄コンテナレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成と競争力強化

生産資材施設事業

- 国産化成肥料の銘柄集約や県域を越えたブロック域での農薬集中購買による資材価格の引き下げ
- 肥料の担い手満車直送や農薬の担い手直送大型規格の取組強化、県域物流エリア拡大による物流コストの削減
- 機能を絞った低価格モデル農機の提案、小型農機の県下一括買取、農機レンタル事業の拡大、農機シェアリースの取扱強化
- 共同利用施設の設定備更新・増強提案

生活事業

- ボランティアチェーンとの提携や生鮮部門のローコスト運営によるAコープ店舗の経営改善に向けた支援
- 行政・他業態との連携による移動購買車の導入支援や高齢者に対する「くらしの支援事業」の導入
- JA・全農の一体化事業方式による葬祭事業運営から葬祭専門会社への移行準備
- 小規模・家族葬に対応した斎場の設置促進

米穀事業

- 行政や関係団体とJAグループが一体となった競争力のある良食味米づくりの推進と販路確保
- 買取販売の拡大や事前契約・複数年契約による安定的販路の確保
- 多収性品種の作付拡大による業務用うるち米の契約生産・販売の取組強化
- 主食用米の輸出の実践

畜産事業

- 大学や行政と連携した飛騨牛繁殖研修センターの設立および地域繁殖センターの設立支援
- 繁殖雌牛預託事業制度、F1雌牛を利用した受精卵2卵移植の構築による県内素牛自給率の向上と優良素牛の確保
- 海外の飛騨牛推奨店における定着促進と新規獲得による輸出量の拡大
- グループ会社と連携した首都圏への販売拡大

自動車燃料事業

- 営農車買取による競争力のある仕入の実現
- セルフSSの設置、灯油配送施設の整備と業務効率化
- 免税軽油の普及推進による営農用燃料の取組強化
- 会社化等、持続可能なLPガス事業体制構築に向けた協議・検討

管理部門

- 管理業務の本所集約による管理コストの削減
- 労働基準法改正に対応した働き方改革
- 職員のコンプライアンス意識レベルの向上